

# 令和 3年度予算見積調書

課室名: みどり自然課  
 担当名: 自然ふれあい担当  
 内線: 3156 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業													
B48	自然ふれあい施設管理費		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費													
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方自治法、都市公園法、埼玉県自然学習センター条例ほか			宣言項目	SDGsゴール	4, 6, 15, 17												
						分野施策	SDGsターゲット	4-7, 4-a, 6-6, 15-2												
1 事業概要			5 事業説明																	
<p>県民が自然とふれあい、また、学習する機会を設けることにより自然保護思想の普及向上を図るため、施設周辺の自然環境の保全を図るとともに、県民が自然とふれあう場を提供するため、その拠点である自然ふれあい施設の適正な管理運営が必要である。</p> <p>(1) 自然ふれあい施設指定管理運営費 106,627千円                      (2) 自然ふれあい施設推進事業費 64,896千円                      (3) 自然ふれあい施設借地料等 18,036千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自然ふれあい施設指定管理運営費（通年） 106,627千円                      自然ふれあい施設3施設の管理運営に係る指定管理者への委託料                      自然ふれあい施設W i - F i 維持管理費                      イ 自然ふれあい施設推進事業費（通年） 64,896千円                      (7) 自然ふれあい施設の施設改築工事や維持管理修繕（県実施分）                      (4) さいたま緑の森博物館用地取得費、さいたま緑の森博物館森林管理                      ウ 自然ふれあい施設借地料等（通年） 18,036千円                      さいたま緑の森博物館用地借地料等</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自然ふれあい施設指定管理運営費                      自然ふれあい施設3施設の適正な管理運営を行う。                      イ 自然ふれあい施設推進事業費                      計画的な森林管理、施設管理を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>自然ふれあい施設3施設利用者数                      令和元年度：157,000人（計画）（実績134,537人）→令和2年度：目標157,000人</p> <p>(4) その他</p> <p><b>【施設概要】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名称</th> <th>指定管理者</th> <th>指定管理期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然学習センター・北本自然観察公園</td> <td>(公財) 埼玉県生態系保護協会</td> <td>R3.4.1～R8.3.31</td> </tr> <tr> <td>狭山丘陵いきものふれあいの里センター</td> <td>(公財) トトロのふるさと基金</td> <td>R3.4.1～R8.3.31</td> </tr> <tr> <td>さいたま緑の森博物館</td> <td>(株) 自然教育研究センター</td> <td>R3.4.1～R8.3.31</td> </tr> </tbody> </table>						施設名称	指定管理者	指定管理期間	自然学習センター・北本自然観察公園	(公財) 埼玉県生態系保護協会	R3.4.1～R8.3.31	狭山丘陵いきものふれあいの里センター	(公財) トトロのふるさと基金	R3.4.1～R8.3.31	さいたま緑の森博物館	(株) 自然教育研究センター	R3.4.1～R8.3.31
施設名称	指定管理者	指定管理期間																		
自然学習センター・北本自然観察公園	(公財) 埼玉県生態系保護協会	R3.4.1～R8.3.31																		
狭山丘陵いきものふれあいの里センター	(公財) トトロのふるさと基金	R3.4.1～R8.3.31																		
さいたま緑の森博物館	(株) 自然教育研究センター	R3.4.1～R8.3.31																		
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																				
3 地方財政措置の状況 なし																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円																				
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比												
決定額	189,559	使用料・手数料	85	県 債	55,000			134,474	12,203											
前年額	177,356		85		55,000			122,271												